



大竹市議会YouTube

名前横の時間はyoutubeの動画の一般質問開始時間です。



[3月10日]

中野 友博

(1:58~)

- 阿多田島汽船フェリーの船員確保について
- 子ども食堂運営に係る補助について

寺岡 公章

(1:11:58~)

- コミュニティスクール（CS）について

岡 和明

(1:51:40~)

- 訪日消費8兆円でも恩恵がない現状
- 雑誌出版社の住みよさ調査について

日域 究

(2:21:40~)

- 用途地域を見直すべきです
- 不登校問題について

藤川 和弘

(3:07:25~)

- 三倉岳の魅力向上に向けた施設整備と利便性改善について

第1回定例会

一般質問

7名が登壇

山崎 年一

(3:30:25~)

- 若者の定住促進・子育て支援・人口減少対策を問う

豊川 和也

(4:14:33~)

- 北朝鮮による重大な人権侵害日本人拉致問題について
- 本市の小学校に教育漫才を取り入れませんか
- 大竹駅伝の再開催について
- 防災・災害時に関する避難施設や電源確保の取組について
- 選挙時における事前運動の疑いについて
- 本市の観光の看板について

答

阿多田島汽船の船員確保については、これまで市が直接関わった経緯はなく、阿多田島汽船において行われてきました。今後、阿多田島汽船と情報交換を行い、協力・連携し、船員の住環境の改善なども含めて、船員の確保に向けた効果的な取組について、検討します。

問

阿多田島汽船フェリーの船員確保について



なかの ともひろ
中野 友博

小方港と阿多田島を結ぶ定期客船フェリーは、阿多田島の島民にとって移動手段や生活物資の輸送手段として重要な交通インフラを担っています。しかし島外船員の住居環境の課題などが影響し船員確保が困難になっておりますが、今後、本市として船員確保に向けた取り組みについてどのような考えをお持ちでしょうか？

答

本事業は財源となる国庫補助対象の範囲内で実施しているため、3月末までに補助団体への補助金の支払いを完了させる必要があります。市に対する報告書の提出から補助金の支払いまでの事務処理を考えると、2月末までを補助対象期間とせざるを得ないのが現状です。しかし、3月の運営費を補助対象にしてほしいという要望は聞いているので、他の財源の活用なども含めて検討します。

問

子ども食堂運営に係る補助について

本市の子ども食堂に関する現状認識、今後の課題、現在行政として行っているサポートについて伺います。また、現在運営に関する費用は補助等で賄われていますが、3月の春休み期間のみ補助対象期間外となるため各事業所で運営資金を調達する形になっています。そこで補助対象期間外になる運営費について本市として補助が出来ないか伺います。



てらおか きみあき
寺岡 公章

コミュニティスクール (CS)について

問

令和7年度より、市内すべての学校に学校運営協議会が設置されCSとして運営されます。

①令和6年度に先行導入された玖波小学校での気づきや改善点や、各地域や学校で地域柄や校風に合わせた展開方法をうかがいます。

②協議会の構成メンバーのイメージと、その際、一部の保護者や団体代表、学校管理職の負担はいかがですか。

③社会教育の立場では、令和4年の地域学校協働本部設置はCSとの連携を見据えており、将来的には(仮)学校連携・子どもの居場所づくり会議の設置を目指しているとの説明ですが、進捗はいかがでしょうか。

④協議会設置予算40万円と小中学校一貫教育との整合性をうかがいます。

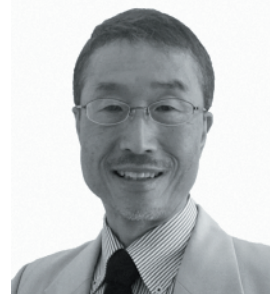
答

①玖波小学校の反省点は、大人が手助けをしすぎたことです。来年度から実施する校区の学校運営協議会には、見守ることをお願いしました。玖波小・中学校では少人数指導を生かし、小方小・中学校では小中一貫校として、大竹小・中学校では学習規律や生活規律を重んじ、地域の方の協力を得ながら、大竹を好きになってほしいと考えています。

②学校運営協議会の委員は、校長、児童又は生徒の保護者、校区内の地域住民、運営に資する活動を行う者、教職員、学識経験者から、教育委員会が任命します。地域の方々の負担感は新規の取組でない限り少ないと考えます。教頭など管理職については、負担感以上の充実感を期待しています。

③現在、地域学校協働本部会議が子どもの居場所づくり会議を兼ねています。地域学校協働本部会議において、連携・協働を引き続き検討します。

④学校運営協議会は市内5校に設置するため、1協議会当たり8万円の40万円を予算計上しています。小方小・中学校区は施設一体型の一貫校であるため合同で協議会を設置しますが、他の学区においても、小中学校で連携を図り、小中一貫教育を目指す方向へ取組を進めます。



おか かずあき
岡 和明

訪日消費8兆円でも 恩恵がない現状

問

昨年は宮島来訪が485万人と過去最多。訪日客も3680万人と最多で、消費額8兆円は国内農業総産出9兆円にほぼ並び、コンビニ総売上11兆円に迫っています。国内客はその数倍です。大竹は瀬戸内海・広島・宮島・岩国・山口という世界的な観光の軸の只中にあるのに恩恵がほぼ皆無です。早く観光政策に着手していれば今ごろ豊かな現実を得ている頃と残念な思いです。

答

観光消費額の増やし方や、整備に係る財源の問題も含めて、検討する必要があります。来年度から令和8年度にかけて、市の観光に対する取組の指針となる「観光振興計画」を策定したいと考えています。

雑誌出版社の 住みよさ調査について

問

雑誌出版社の住みよさ調査で大竹が3年連続県内1位という話を不審に思う市民から「あれ一体どういうこと？」とよく尋ねられます。駅前はさびれ、商店街は消え、50年間人口が減り続ける現実との乖離をどう説明しますか。

答

本市が3年連続県内1位となった民間調査は、客観的な指標により評価されています。個人の考えは、生活環境や受け止め方により、同じ回答にはなりません。住みやすい、住みにくい、どちらもその人にとっての住みよさの評価です。今年度実施した市民アンケートでは、大竹を「住みよい」又は「どちらかといえば住みよい」と回答した人が74.2%で、多くの市民の方が住みよいまちだと評価しています。



価値ある史跡の亀居城は荒れ、石本美由起の歌碑群「詩の坂道」も草に埋もれてたどれない



じついき きわむ

日域 究

用途地域を見直すべきです

問

東栄地区の一部において、住宅が普通に存在する地域でありながら、都市計画に於ける用途地域が工業専用地域（工業専）となっているため住居の建て替えが難しいエリアがあります。売買は自由ですが、住居が不可であれば土地を売ることも困難です。

工業は本来、危険性のある大工場のための地域であるため住宅は建てられません。一般住宅がすでに建っている場所が50年前に工業に指定されたのが発端ですが、この様なケースは大竹市内でも東栄地域だけ。似た状況の他の地域と同じように、これも住宅が建てられる様に用途の変更をすべきだと思いますが如何でしょうか。

答

東栄地区の工場地帯は、高度経済成長期に、臨海工業都市として更なる発展することを目的に、工業用地として土地利用するために用途地域の指定がされました。東栄地区の住宅と工場が混在しているエリアは、住居地域と、工業専用地域の境目にあり、従来想定していた市街地像である工業用地としての土地利用が進んでいない実態があります。

用途地域は、長期的なまちなみ誘導の観点から、安易に変更するものではありません。しかしながら、新たな市街地像に対応した用途地域に変更することが適当で、周辺環境、一体のまちづくりの推進上支障がないときは見直しを行います。

今後、市全体の都市機能の配置や土地利用の実態にあわせ、用途地域の変更について検討します。



東栄1丁目の工業専用地域



ふじかわ かずひろ

藤川 和弘

三倉岳の魅力向上に向けた施設整備と利便性改善について

問

三倉岳は年間4290台の車が訪れ、3分の1が県外観光客という重要な観光資源です。しかし、冬季の限られた開館時間や週3日の休館日が利用者に不便を強いています。また、携帯電話の電波が弱く、Wi-Fi設備も整っていないため、緊急時の連絡が困難であり、登山道のトイレやシャワー設備が不足しているため、特に女性利用者から改善要望が寄せられています。これらの施設整備により、登山・ポルダリング・キャンプなどの拠点としてさらに発展し、地域観光の振興と活性化につながると考えられます。本市のお考えと、管理を担当している広島県の今後の三倉岳活用・整備計画についてお聞かせください。

答

三倉岳休憩所の利用時間については、利用状況に合わせた見直しが必要と認識しており、指定管理者の三倉岳県立自然公園協議会と協議し、判断します。

施設の整備は、広島県が整備計画に基づき実施しますが、広島県の予算の範囲内で、優先順位が高く実施可能なものから整備をしています。すべての要望が直ぐに対応される状況ではありませんが、ご質問の事項は承知しており、広島県に対して今後も要望を継続します。また、三倉岳は市の貴重な観光資源であり、活用方法等については、来年度以降に、観光振興計画を策定する中で検討します。



管理棟からの三倉岳登山道入口



やまざき としかず
山崎 年一

若者の定住促進・子育て支援・人口減少対策を問う

問 総務省が1月末に発表した人口移動調査では、広島県が4年連続で全国最多（1万人超）の転出超過。2月末には全国の出生数が、最少の72万人、前年対比5%減の報道。本市においても、引き続き人口減少、少子高齢化が進行しています。

企業城下町として栄えた本市も、企業の構造改革や産業構造の変化に飲み込まれ、企業で働く社員が減少し、大きな集合住宅に空洞化が見られ、朝夕の自転車での通勤風景も見られなくなり、街中の人々の往来も閑散としています。

人口問題は地方自治体にとって永遠の課題ですが、若者世代が流出することは、人口構造が停滞し地域の経済活動の縮小、活力の低下を促し、結果として自治体の衰退を招くこととなります。

新年度予算における若者の定着や子育て世代に焦点を当てた定住促進の施策を問います。

答

本市は、これまで、給食費の無償化、おむつ等宅配など、さまざまな子育て支援に取り組んでいきます。新年度においては、これらの子育て支援事業を継続するとともに、子ども医療費を完全無償化するなど子育て支援の充実を図ります。

また、定住対策は、子育て支援以外の分野についても総合的に推進していくことも重要です。特に、本市の場合、市街地に一定面積の土地があれば家屋が建設されていることから、市営住宅の跡地活用等に引き続き取り組むとともに、新年度予算においては、住宅・空家の改修・除去等に要する費用の一部を補助する住宅改修等補助事業を拡充するなど、住宅地となる土地が市場に増える可能性がある取組を進めます。



とよかわ かずや
豊川 和也

北朝鮮による重大な人権侵害 日本人拉致問題について

問 北朝鮮による国家的犯罪でもある日本人拉致、広島県大竹市においても特定失踪者の方が1名いらっしゃいます。こうした卑劣極まりない人権侵害に対し市長のお考え、これからの本市の取り組みなどあればお答えください。

答

拉致行為は、被害者とその家族の人生を奪い去る、許しがたい人権侵害です。市では12月の北朝鮮人権侵害問題啓発週間に市ホームページやポスターを用いて拉致問題の周知・啓発を行っています。拉致問題を風化させることなく、一刻も早く被害者が家族と再会することを願い、周知・啓発に引き続き取り組めます。



北朝鮮による日本人拉致問題の啓発ポスター（内閣府拉致問題対策本部）

本市の小学校に教育漫才を取り入れませんか

問 越谷市の市立新方小学校では、授業に漫才を取り入れることで、いじめや不登校の問題に取り組んでおられるとのこと。一度ご検討くださいませんか。

答

教育漫才の目的は児童の人間関係の輪を広げ、お互いを知り、理解し合うことによる自殺・不登校・いじめがない学校の実現です。市では、児童生徒の安全を最優先した学校づくりを目指して指導しており、理念は同じと考えています。今後も様々な取組により、児童生徒が安全で安心して過ごせる学校づくりを目指します。

大竹駅伝の再開催について

問 市内外の学校からも大竹市に走りに来てくれ、観客の応援も盛り上がりつつあった大竹駅伝を、もう一度開催に向けて取り組みませんか。

答

市内外から多くの人が集まる冬の大きなイベントとして瀬戸内リレーマラソンin大竹に専念し、皆に愛される大会となるよう市民の皆様と協働で取り組みます。